

令和5年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業

交付金タイプ	事業名	事業の概要・目的	シートNo.	R5年度実績額(円)	R5年度国費充当額(円)	事業期間	KPI	従前値	R5目標値	R5実績値	(単位)	達成度	達成度評点	評点平均	KPI進捗評価	R5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
地方創生推進タイプ	自転車利用推進による三密を回避したつくば市内及び近隣自治体間との回遊性向上促進事業	1. シェアサイクル事業: つくばエクスプレスつくば駅及び研究学園駅を中心とした約2km圏域内に20箇所程度のサイクルポートと50台程度の自転車を設置し、スマホアプリで利用可能なシステムを備えたシェアサイクル事業を展開する。特に、バス停の半径500m圏外(≒バスサービスの空白地域)に重点的に配置し、既存の公共交通網を補完する。また、つくば駅周辺の中心市街地における回遊性を向上し、活性化に寄与する。 2. レンタサイクル事業: レンタサイクルを、つくば駅(30台)と、筑波山麓バスターミナル「筑波山口」(18台)に設置し、来訪者へ移動手段として提供し、地域活性化を実現する。 3. 茨城県広域レンタサイクル事業: 茨城県、沿線自治体、沿線民間企業等で構成する「つくば霞ヶ浦りんりんロード利用推進協議会」では、乗り捨て可能な広域レンタサイクル事業(令和2年度: つくば市を含む9市11施設、113台)を平成29年度から開始している。つくば市では、この広域レンタサイクルをベースとして、広域サイクルツーリズム事業を立ち上げていくことで周辺市街地の活性化を推進する。 4. HP「つくば市サイクリングガイド」の運営: つくば市のサイクリング情報(コース、休憩施設、飲食店情報等)、自転車整備や修理ができるポイント(自転車店、いばらきサイクルサポートステーション等)や自転車に関するトピック等を総合的に発信することで、自転車利用を促進する。 5. 弱虫ベダルサイクリングチームとの連携に基づく事業: 令和3年に連携協定を締結した「弱虫ベダルサイクリングチーム」の意匠活用したパッシングをつくば市コミュニティバス「つくばバス」に施し、自転車利用の推進と安全利用の啓発活動を行う。	①	7,747,484円	3,873,742円	令和3年4月～令和6年3月	自転車利用者数	1,259,000	46,000	91,202	人	198.3%	10	2.5	E	・シェアサイクル事業について、自転車の故障があり稼働率は昨年度からやや下がったものの、サイクルポートを1か所増設し、利用実績が昨年度より約2,000件増えたことから自転車利用者数における目標値の達成度は100%を超えた。	A: 引上げ	D
							シェアサイクル事業稼働率	0	20	-0.93	%	-4.7%	0					
							レンタサイクル事業稼働率	23	4	-2.26	%	-56.5%	0					
							つくば市公式HP「つくばサイクル」関連ページのアクセス数	102,000	10,000	-34,196	回	-342.0%	0					
地方創生推進タイプ	持続可能な地域づくりに向けた地域資源メタイズプロジェクト	1. ネットワーク組成: 周辺市街地において、意欲ある者が自らの能力を活かし、地域経済に貢献・チャレンジできる環境を整備するために、周辺市街地に関わる様々なプレイヤーが共通の目的・意識を持ち、「2. チャレンジエリア形成」に向けた業務を実施できるように、リソースを持ち寄る「R8ネットワーク」を組成する。 2. チャレンジエリア形成: 8つの周辺市街地から一部地域を選定の上、その中心部にチャレンジエリアを設定し、個性的な新規事業者の誘致、チャレンジショップ、空き地を活用したマーケット、キッチンカーなどの多様な出店形態を用意し、既存店舗との相乗効果や地域住民との接点を提供するなど、地域経済に参画しやすい環境を整備していく。 3. 稼げる地域づくりの加速化: 地域活性化協議会やコンペ採択者の「稼ぐ力」への意識改革のために、資金調達ノウハウや事業計画策定のためのセミナー・勉強会の開催、個別具体的な相談に対応する伴走型支援を行っていく。また、活性化協議会設立までのプロセスをブラッシュアップし、周辺市街地近隣地域のコミュニティへの波及を図る。 4. 多様な人材の参画: 活性化協議会の持続化のためには、若年層等(学生、子育て世代や女性)といった多様な人材の参画が不可欠であり、それら次世代を担う人材が協議会活動に参加する契機となる「(仮称)地域人材発掘コンテスト」を開催し、受賞者と活性化協議会との継続的な関係性の構築を図る。	②	18,744,000円	9,372,000円	令和3年4月～令和8年3月	ネットワーク組織に関連した新規の事業収入	0	6,000	4,425	千円	73.8%	5	8.8	B	・ネットワーク組織に関連した新規の事業収入については、各活性化協議会の自主事業(市民農園、マルシェの出店料、フリーバーバーの広告収入等)、新たに一つ追加して整備したチャレンジショップへの出店及びアイデアソンで実施した事業等の新たな収入を得るスキームを構築することができたが、想定より収入額が低い事業もあり、目標には及ばなかった。 ・チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数については、チャレンジショップを新たに一つ追加して整備を行うほか、内覧会の実施やチラシの配布等により、目標を超える7件の開業を達成した。 ・専門家による自走化の支援件数については、各活性化協議会から参加者を募り、専門家と課題点について協議・情報共有を行う機会や、有識者とともに先進事例を視察する機会等を3回設け、各協議会の課題解決を支援した。 ・コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数については、昨年度に引き続き多くの人材が地域づくり活動に参画してもらうため、応募者同士で「イベントづくり」「商品開発」「誘客促進」の各テーマごとにチームを結成し、アイデアの実践に挑戦するシン・アイデアソンを実施し、目標値を大幅に上回る実績となった。	I: 据置き	B
							チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数	0	2	7	件	350.0%	10					
							専門家による自走化の支援件数	0	2	3	件	150.0%	10					
							コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数	0	2	38	人	1900.0%	10					
地方創生推進タイプ	市民中心のSociety5.0社会推進事業	市民中心のSociety5.0社会に向け、科学分野のヒト(研究者)・コト(研究成果)・モノ(研究機関)の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかし、あらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通じて地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。 1. 科学技術・イノベーション振興指針の策定: 本指針に市民意見を反映するため、開発事業者と本市が共同で昨年度まで実証実験を重ねてきた未来技術「インターネット投票システム」を、意見収集ツールとしての応用性の検証を兼ねて活用する。 2. 地域課題解決型未来技術実証実験支援: 市内大学・研究機関を含む全国各地域課題の解決に繋がる未来技術を公開し、優れた提案を採択、課題解決の可能性を検証するために、実証実験の費用負担、公共施設をはじめとする実証フィールドの提供、市民モニター確保その他の各種支援を行う。 3. 未来技術の社会実装に向けた市場・市民向けニーズ調査: 市場で実証した未来技術を市民や市内事業所に試してもらうホームユーステストにより、その市場性を評価するとともに、未来技術の質の改善・向上を図る。 4. 研究成果の商用化支援のための公共調達モデル構築: 公共調達により行政が未来技術の最初の「買い手」となり、地域への導入事例を作ること、市場化を加速させ、販路拡大を促すことが有効であることから、市場で実証した未来技術を素材に公共調達モデル構築のケーススタディを実施する。 5 データ利活用支援: Society5.0社会の実現に必要なデータ利活用を進めるため、課題解決の可能性を検証した未来技術事業者によるデータプラットフォームの活用を支援する。	③	5,570,750円	2,785,375円	令和3年4月～令和8年3月	地域課題解決型未来技術実証実験の支援により社会実装(実用化)に至った件数	0	2	3	件	150.0%	10	7.5	B	・全国各地からの提案21件のうち、「超断熱材であるTIISA®の社会実装のため」等、5件の実証実験を採択及び支援した。 ・実証実験期間が短期的になってしまう課題の解消を図りつつ、個人情報を取扱うサービスにおいては個人情報の取扱い及びセキュリティ対策についての取り決めを厳格化する等、案件に応じた事業設計を見直し、セキュリティ対策を徹底した実証実験を行うことができた。 ・令和4年度採択案件のフォローアップ調査を実施(5社中4社からアンケート回答)。メリット面として、実証実験の実績から技術向上につながった、価値の見極めに繋がったとの意見、また、改善点として、事業期間の延長及びトライアル後の継続的な接点の構築等のトライアルの運用に関する意見、社会実装に向けた支援についての意見を得ることができた。 ・新規創業においては、社会実装トライアルのほか、起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応や意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施、コワーキングスペースの提供、エコシステム構築等の支援を行った。	I: 据置き	B
							新規創業数	33	18	17	件	94.4%	5					
							移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数	26.2	1	-8.30	人	-830.0%	0					
地方創生推進タイプ	移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進事業	①デジタルバйд解消調査事業 小田地区及び宝陽台地区の高齢者等に対するスマートフォン等の機器の貸与、スマホアドバイザーによる使用方法の指導等を行い、スマートフォン等の機器の使用可能者を増加させるとともに、特に効果的なデバイスの種類、対象となる年代、地域特性の情報を収集する。 ②つくば市ポータルアプリ開発・改修 行政情報等の配信や行政サービス、先進的サービスを集約し、そこから申請や利用をワンストップでアクセス可能とするインターフェースとしてつくば市ポータルアプリを整備する。 ③パーソナルモビリティシェアリング 自動走行を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、自宅からバス停までの「ラストワンマイル」の移動の利便性を向上させる。 ④移動スーパー等口ケーショシステム 買い物における負担が大きい郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間等の情報をスマートフォンで確認可能にし、買い物をスムーズに行うことができるようにする。また、医療機関、薬局、移動スーパーの連携により、遠隔診療後に処方薬を移動スーパーで受け取ることができるようにし、利便性を向上させる。 ⑤荷物配送ロボット等による買い物の利便性向上 自動配送ロボットを活用し、希望のタイミングで荷物を受け取ることができるようにする。また、自動追従型荷物搬送ロボットの活用により、荷物を持つことなく自宅まで帰ることができる環境を整備する。 ⑥分身ロボットを活用した障害者雇用の促進 一部の重度障害者は、移動が困難であることから、就労意欲はあるが週数時間しか勤務できないなど、社会参画の機会を得にくい。また、アバターロボットを通して、自宅から接客や案内業務等を実施できる環境を整え、移動が困難な障害者も就労することで社会参画ができるようにし、インクルーシブな社会の構築を目指す。	④	86,758,983円	43,379,491円	令和4年4月～令和9年3月	移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数	26.2	1	-8.30	人	-830.0%	0	2.5	E	・移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数は、移動スーパー運営事業者側の都合により集計方法に変更があったため、従前の目標・実績値との比較が困難であるが、移動スーパー等口ケーショシステムを活用した移動スーパーの見え方は安定して実施できている。 ・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の利活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。 ・スマホアドバイザーの派遣人数については、目標値より数名少ない。当初は20名程度の予定だったが、日程調整や当日の体調等で都合が合わなかったため、少し人数が減った。 ・分身ロボットについては、保育所での読み聞かせを新規で実施した。	I: 据置き	E
							(仮称)つくば市ポータルアプリのインストール数(つくば市の人口に対する割合)	0	15,000	5,603	人	37.4%	0					
							スマートフォン教室へスマホアドバイザーとして大学生が派遣された人数	17	16	-10	回	-62.5%	0					
							分身ロボットを活用した障害者雇用の実施者数	0	1	1	者	100.0%	10					

地方創生推進タイプ	「科学技術のまち、つくば」の情報発信力強化及び探求・STEAMの学び推進プロジェクト	① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 市内大学・研究機関とのネットワークを活用し、情報発信力の強化、科学技術を体験する機会の創出を図る。 具体的には、地域で活躍する研究者の発信や研究者と直接コミュニケーションをとることができる体験型イベントを開催するとともに、地域で開催される科学技術関連イベント情報を各種SNSに登録された属性情報を利用してターゲティング広告として配信することで、当該情報に興味・関心を持つ層に対する情報配信を強化する。 ② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 異分野への興味関心、俯瞰的な視野で物事をとらる力、試行錯誤をしながら課題に立ち向かっていく能力と意欲を養うことを目的に、子どもたちの好奇心を探究活動の入口としたSTEAM教育を、地域が有する研究者と科学技術資源を学習素材として市内小中学校へ展開する。また、児童・生徒の理解を助ける役割を担うサイエンスコミュニケーター人材を地域で確保するための取組を実施する。	⑤	8,391,186円	4,195,593円	令和5年4月～令和8年3月	問題や課題を自分の力で解決しようとする児童・生徒の割合	43.1	0.5	1.95	%	390.0%	10	5	C	① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 筑波大学ヒューマンエンバウメント推進局(BHE)と連携し、地域で活躍する研究者の人となり、研究者を志したきっかけ、学生時代の話をマンガ+記事で構成したコンテンツを5本作成し、次世代を担う若年層を主なターゲットとして発信を行うとともに、コンテンツを見て研究職に興味関心を持った人が、研究者と直接対話可能なイベントを開催し、30名を超える参加者を得た。 また、Instagramを活用したSNS広告を2回実施し、それぞれの指標をインプレッション(表示回数)重視、クリック率重視に設定した上で、どちらの方法がより期待するターゲットに情報が到達するかを検証した。 コンテンツ作成及びイベント開催については計画通りに実施することができたが、SNS広告については事業者との仕様調整に時間を要し、年度後半の2回実施に留まってしまったことから、ホームページのアクセス数の増加に繋げることができなかった。 ② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 市内の小学校3校、義務教育学校(前期課程)1校、中学校1校の計5校に対して、市独自の教科「つくばスタイル科」のカリキュラムの一環として、STEAM教育を実施した。授業の実施にあたっては、地域の大学・研究機関等から17名の研究者の協力を得ることができた。また、地域でSTEAM教育を継続的に展開させていくために必要となる専門人材(研究者、サイエンスコミュニケーター等)の人材確保プログラムの策定を行った。 実施校は計画通り5校で実施することができたが、希望した学校の規模が想定より小さかったため、受講人数は目標値を下回った。一方で、研究者が参加する授業回数は従来の1校あたり平均2回から3回に増加し、延べ人数は1,300名を超えた。また、全5校にてGIGAスクール端末のTeamsを活用した研究者とのコミュニケーションを実現することができた。	イ:据置き	C
デジタル実装タイプ	つくば市ポータルアプリ整備・改修事業	令和4年4月にリリースしたポータルアプリを改修・機能追加(AIチャットボット、認証型グループ配信機能、職員ツール緊急時対応機能(災害対応等)、ユーザーID指定配信機能、対応言語追加、コミュニティバスロケーション機能)し、住民の情報格差の是正、ひいては生活利便性の向上や市政への住民参加の促進、市役所業務の効率化を図る。	⑥	16,690,000円	8,345,000円	令和5年4月～令和6年3月	つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数	0	37,500	18,603	人	49.6%	0	0	E	・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。 ・利用者満足度については、アンケート機能の活用調整が遅れたため、測定できなかった。令和6年度中は満足度の測定手法の検討を含めて実施する予定。 ・アンケートシステム、市民レポートについては、アプリに機能は実装したが、庁内調整に時間を要し、具体的なレポートを得られていない(テスト環境では動作を確認済み)。なお、令和6年度中には具体的な投稿テーマを決めて運用開始予定。	イ:据置き	E
デジタル実装タイプ	AIオンデマンド送迎配車サービス導入による地域公共交通の高度化	医療機関等を目的地とするサービスを新たに導入し、当該ルートにおける予約をスマートフォンアプリから行えるようにする。加えて、AIの活用によるルートマッチングを行うことで経路最適化を図り、「つくタク」事業を高度化し、利用者のさらなる利便性向上・運行の効率化につなげる。	⑦	36,000,000円	18,000,000円	令和5年4月～令和6年3月	AIオンデマンド送迎配車サービスの利用者数	0	125	384	人	307.2%	10	7.5	B	・利用者数については、区会回覧で4回チラシを全戸配布することにより周知を図りつつ、アプリ使用説明会を14回開催したことにより、利用者数が大幅に上回った。 ・利用者満足度については、やや不満・不満と回答をされた方は全員70代以上であり、アプリのみでの提供したことが要因であったと思われる。	イ:据置き	B
デジタル実装タイプ	インターネット投票システム構築事業	本市では、「スーパーシティ型国家戦略特別区域」における取組として「インターネット投票」の実現を掲げている。令和5年度中にインターネットによる投票を可能にするためのシステムを構築するとともに、模擬投票を行い、運用及びシステム上の不備を洗い出し、改修を施すことで、令和6年度に行われる市長・市議会議員選挙での本格導入に備える。	⑧	21,670,000円	21,670,000円	令和5年4月～令和6年3月	つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数	0	35,000	18,603	人	53.2%	3	1.5	E	・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。 ・模擬投票については、投票環境向上のための取組としてオンデマンド型移動期日前投票所実証を優先したため、インターネット投票による模擬住民投票が実施できなかった。なお、本事業で整備したインターネット投票環境を活用し、主に視覚障がい者を対象とし、投票UI/UX検証を目的とした投票体験会を実施した。	イ:据置き	E
							科学技術関連イベント情報ホームページの平均月間閲覧数	6,000	100	-187	回	-187.0%	0					
							STEAM教育授業の受講人数	330	560	437	人	78.0%	5					

令和4年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業

交付金タイプ	事業名	事業の概要・目的	シートNo.	R5年度実績額(円)	R5年度国費充当額(円)	事業期間	KPI	従前値	R5目標値	R5実績値	(単位)	達成度	達成度評点	評点平均	KPI進捗評価	R5年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
地方創生拠点整備タイプ	旧筑波東中学校への自転車拠点及びジオパーク中核拠点整備	<p>旧筑波東中学校のリノベーション工事を実施し、自転車拠点施設及びジオパーク中核拠点施設を整備する。つくば市が公的施設として運営することで、市街地の機能が失われつつあるという課題を初め各種の課題を解決するとともに、旧筑波町エリアを中心とした地域振興を図り、ひいては近隣自治体を含めた広域での地域振興を目指す。</p> <p>①自転車拠点施設 つくば霞ヶ浦りんりんロード沿いに自転車拠点を整備することで、サイクリストの利便性向上と共に、サイクリストが筑波町エリアを通過点とせずに足を止め、消費活動を行うきっかけを作る。また、レンタサイクル事業を活用し、サイクリグ用自転車を所有していないファミリー層等を筑波山周辺の飲食店や観光スポット等へ誘導する。</p> <p>②ジオパーク中核拠点施設 展示物やツアー等のプログラムを通して地域資源の価値を広め、地域の魅力度向上を図るとともに、地域の方々や子供たちがその価値や魅力を知ること、地域に誇りを持ち、住み続け、活動したいという気持ち(シビックプライド)の醸成に繋げる。また、筑波山地域ジオパークエリア内の物産品の販売及びPRの実施を予定しており、定期的な物産販売イベントや物産品を絡めたツアーを開催することで、産業振興を図る。</p> <p>③駐車場 駐車場にパーク&サイクルライド機能を持たせ、サイクリストによる周辺施設の駐車場占拠を解消するとともに、校舎内に休憩・シャワー機能を持たせ、つくば市がサイクリングの先着点となるよう誘導することで旧筑波町エリアへの新たな人流を作り出す。</p> <p>④BMXレーシングコース グラウンドにBMXレーシング用コースを整備し、練習用や大会開催用に有料で貸し出すことにより、練習時であれば長時間(宿泊を伴う)の練習が多いスポーツのため飲食や宿泊等の地域振興につながり、大会時であれば選手や関係者、観客等により筑波山周辺の宿泊施設への多量の需要が発生すると想定されるため、地域経済への大きな貢献につながる。</p>	⑨	0円	0円	令和4年4月～令和5年3月	(仮称)自転車拠点・筑波山地域ジオパーク中核拠点施設利用者数	0	2,350	9,811	人	417.5%	10	7.7	B	<p>11月3日(金・祝)に筑波山ゲートパークを開所した。</p> <p>【ジオパーク中核拠点施設】 令和4年度の課題であった施設全体の整備が完了した。また、改善目標である展示を活用した教育及び観光プログラムも、不定期開催のワークショップや、周遊ラリーのゴール地点となるなど、目標を達成できた。認定ジオガイドの活動実績については、オープン時期が後ろ倒しになったため、達成できなかった。</p> <p>【自転車拠点施設】 開所式にあわせて自転車利用促進イベント(PEDAL DAY GO Mt. TSUKUBA)を開催した。</p>	イ:据置き	B
							筑波山地域ジオパーク中核拠点施設における認定ジオガイドの活動実績(ガイド実施延べ人)	0	140	80	人	57.1%	3					
							BMXレーシングコース利用料収入	0	1,650,000	2,378,500	円	144.2%	10					
デジタル実装タイプ	(仮称)つくば市ポータルアプリ整備事業	<p>行政情報等の配信やスマートシティサービスのインターフェースとして、令和4年4月にリリースした「(仮称)つくば市ポータルアプリ」に機能(デジタルID・市民レポート機能・機械翻訳機能の向上、インターネット投票・アンケートシステム、移動スーパーロケーションシステム・図書館カード機能)を追加し、更なる住民の生活利便性や、市役所業務の効率化を図る。</p>	⑩	0円	0円	令和4年4月～令和5年3月	(仮称)つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数(つくば市の人口に対する割合)	0	35,000	18,603	人	53.2%	3	0.8	E	<p>・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。</p> <p>・利用者満足度については、アンケート機能の活用調整が遅れたため、測定できなかった。令和6年度中は満足度測定手法の検討を含めて実施する予定。</p> <p>・アンケートシステム、市民レポートについては、アプリに機能は実装したが、庁内調整に時間を要し、具体的レポートを得られていない(テスト環境では動作を確認済み)。なお、令和6年度中には具体的な投稿テーマを決めて運用開始予定。</p>	イ:据置き	E
							アンケートシステムにより収集した意見を政策に反映させた件数	0	5	0	%	0.0%	0					
							(仮称)つくば市ポータルアプリの利用者満足度	0	75	0	%	0.0%	0					
							市民レポートの件数	0	525	0	回	0.0%	0					